

本稿は、5月10日時点で利用可能であった
情報をもとに記述されている。

2011年5月11日
日本銀行水戸事務所

茨城県金融経済概況(2011年4月)

1. 概要

県内景気は、輸出や消費の一部に震災直後の落ち込みから回復する動きもみられるが、生産面を中心に全体としては厳しい状況にある。当面、原材料の供給制約を主因に下押し圧力が強い状況が続くとみられるほか、先行きの不確実性が企業・個人のマインド面に及ぼす影響も懸念されるなど、景気の下振れリスクを意識する必要がある。

最終需要をみると、輸出は、一般機械が回復しつつあるものの、鉄鋼、電子部品・デバイスなどは大幅な減少が続いている。また、個人消費も、大型小売店の売上げなどは回復の兆しをみせているが、乗用車販売は前年比減少幅が拡大している。さらに、公共投資の減少幅は縮小しているが、設備投資計画の見直しの動きや住宅着工の遅れなどが続いている。

こうした中で、生産は、工場・設備の復旧工事が鋭意進められており、大きく低下した震災直後の水準からは回復しつつあるとみられるが、多くの業種で震災前を下回る操業度に止まっている。

雇用・所得環境は、求人の減少など悪化が懸念される。

消費者物価(除く生鮮食品)は、引き続き前年水準を下回っている。

金融面をみると、震災後に運転資金等の需要が増加した企業により、新たな制度融資や特別保証なども利用されている。

2. 実体経済

(1) 公共投資：復旧工事が発注され、減少幅は縮小

震災後は各種の復旧工事が発注されており、3月の公共工事請負金額(工事場所ベース)の減少幅は、県、市町村からの発注増加を主因に縮小した。

▽ 公共工事請負金額(工事場所ベース) (前年比、%)

	2010年 7～9月	10～12月	2011年 1～3月	2010年 12月	2011年 1月	2月	3月
茨城県	▲9.7	▲10.0	▲1.6	▲16.2	7.7	▲9.3	▲1.1
全国	▲12.6	▲14.8	▲3.2	▲18.1	▲9.9	4.2	▲3.5

(2) 輸出：好調な海外需要から回復の動きも

一般機械(建設機械)は、中国・アジア等の好調な需要に支えられ、港湾設備の復旧もあって震災直後の大幅な減少から回復しつつあるが、一部に部品調達難の影響が出ている模様。

一方、鉄鋼、電子部品・デバイス(半導体関連)は、工場・設備の毀損による供給制約が解消していないため、大幅な減少が続いている。

(3) 設備投資：計画を見直す動きがみられる

2011年3月の短観(企業短期経済観測調査)結果をみると、2011年度の設備投資額は、製造業を中心に前年度を下回る計画となっている。さらに、震災後の需要の減少等から、設備増強、新規出店等の投資計画を見直す動きがみられる。

(4)個人消費：回復しつつあるが、乗用車販売は供給制約から大幅減

3月の大型小売店売上高(日本銀行水戸事務所調べ、11か店ベース)は、震災後の営業停止や供給制約等により大きく落ち込んだが、4月入り後は回復しつつある模様。

▽ 大型小売店売上高 (前年比、%)

		2010年 7～9月	10～12月	2011年 1～3月	2010年 12月	2011年 1月	2月	3月
茨城県	日本銀行水戸事務所調べ	4.1	3.9	▲11.9	0.9	2.3	4.2	▲40.3
	経済産業省調べ	▲0.8	0.0	n.a.	▲1.3	0.1	1.5	p▲16.7
全国	経済産業省調べ	▲1.6	▲0.5	p▲2.7	▲1.7	▲0.7	0.5	p▲7.7

(注)1.「日本銀行水戸事務所調べ」は2010年7月までは10か店ベース。2010年8月から大型小売店1か店を加えたベース(11か店)に見直し。

2.pは速報値。

4月の乗用車新車登録台数は、震災後の供給制約を主因に、前年比減少幅がさらに拡大した。

▽ 乗用車新車登録台数 (前年比、%)

	2010年 7～9月	10～12月	2011年 1～3月	2011年 1月	2月	3月	4月
茨城県	12.2	▲29.2	▲26.1	▲21.3	▲14.4	▲37.8	▲52.7
うち普通・小型	15.9	▲34.8	▲30.3	▲25.9	▲19.9	▲40.8	▲55.8
全国	13.4	▲27.2	▲25.6	▲19.0	▲13.8	▲37.4	▲48.5
うち普通・小型	15.3	▲31.4	▲28.6	▲23.8	▲16.2	▲39.5	▲51.5

このところの家電販売状況をみると、デジタルカメラ等の売上げが落ち込んでい
るものの、震災で壊れた薄型テレビや白物家電(冷蔵庫、洗濯機等)の買い換え
需要や、夏場の節電対策用の扇風機の需要などが好調であり、全体として持ち直
している。

(5)住宅投資：建設資材等の供給制約の影響がみられる

3月の新設住宅着工戸数は、前年比減少幅が拡大した。4月入り後も、建設資材(瓦、断熱材等)や職人の供給制約が解消せず、復旧工事や新築着工の遅れが続いている模様。

▽ 新設住宅着工戸数 (前年比、%)

	2010年 7～9月	10～12月	2011年 1～3月	2010年 12月	2011年 1月	2月	3月
茨城県	24.9	10.9	2.4	16.3	21.0	▲4.8	▲12.9
うち分譲	2.1倍	▲4.0	▲8.0	▲16.9	48.6	▲46.1	▲20.4
全国	13.8	6.9	3.2	7.5	2.7	10.1	▲2.4
うち分譲	40.8	40.2	21.9	37.6	22.3	44.2	4.6

(6)生産：回復しつつあるが、操業度はなお低い

大きく低下した震災直後の水準からは回復しつつあるとみられるが、工場・設備の毀損に加え、原材料供給制約や親会社からの受注減等により、一般機械(建設機械)、化学、電気機械(家電製造)、鉄鋼、電子部品・デバイス(半導体関連)、輸送用機械(自動車部品)など多くの業種で、操業度が震災前の水準を下回っている先が少なくない。

▽ 鉱工業生産指数 (季節調整済指数の前月<期>比、()内は原指数の前年比、%)

	2010年 7～9月	10～12月	2011年 1～3月	2010年 12月	2011年 1月	2月	3月
茨城県	3.2 (15.5)	▲1.1 (7.6)	n.a. (n.a.)	▲3.7 (2.4)	5.7 (3.3)	n.a. (n.a.)	n.a. (n.a.)
全国	▲1.0 (14.0)	▲0.1 (5.9)	p▲2.0 (p▲2.4)	2.4 (5.9)	0.0 (4.6)	1.8 (2.9)	p▲15.3 (p▲12.9)

(注)1.全国の鉱工業生産指数は、年間補正が実施され、2010年1月以降の指数が改訂された。

2.pは速報値。

(7)雇用・所得環境：引き続き悪化が懸念される

震災による生産活動の低下等を背景に新規求人数が減少するなど、労働需給は悪化しつつあるとみられ、所得面への悪影響も懸念される。

▽ 有効求人倍率 (季節調整済、倍)

	2010年 7～9月	10～12月	2011年 1～3月	2010年 12月	2011年 1月	2月	3月
茨城県	0.50	0.54	0.60	0.55	0.59	0.61	0.61
全国	0.54	0.57	0.62	0.58	0.61	0.62	0.63

3. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)は、引き続き前年水準を下回っている。

▽ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2010年 7～9月	10～12月	2011年 1～3月	2010年 12月	2011年 1月	2月	3月
茨城県	▲0.6	▲0.3	n.a	▲0.2	▲0.2	▲0.4	n.a
全国	▲1.0	▲0.5	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.3	▲0.1

4. 金融

(1) 預金・貸出

3月末の県内金融機関の預金残高は、14兆2,264億円、前年比+1.9%と堅調な伸びを示す一方、貸出残高は、7兆4,896億円、同▲0.8%と13か月連続で前年を下回った。

(2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の3月末貸出約定平均金利(ストックベース)は、2.229%と、5か月連続で前月を下回った。

(3) 銀行券

4月中の銀行券の動きをみると、発行が485億円、還収が142億円で、342億円の発行超となった(前年4月は581億円の発行超)。

(4) 企業金融

震災の影響により、一部の企業で運転資金や設備等復旧資金の需要が増加しており、県の災害対策融資や保証協会の激甚災害保証なども利用されている。

5. 企業倒産

4月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数が前年を下回ったものの、負債金額は大口倒産の発生から前年を大幅に上回った。

以上